

第10回長さ諮問委員会(CCL)報告

計測標準研究部門 松本 弘一

長さ諮問委員会(Consultative Committee for Length)は1952年に設立され、メンバー国は現在18ヶ国である。諮問委員会の下に幾何学量作業部会や波長標準作業部会が設置されており、毎年、長さに関連した細かい調整が行われている。なお、現在のメートルの定義は、1983年から、「メートルは1秒の299,792,458分の1の時間に光が真空中を伝わる行程の長さ」となっている。

第10回長さ諮問委員会は2001年9月19・20日にパリ郊外の国際度量衡局で38名が参加して開催された。議長は韓国のM.Chung国際度量衡委員

である。

会議は、各国標準機関の活動報告(前回1997年以降)が行われ、長さ標準に関する新しい結果が審議された。その大きな課題は、AIST Today Vol.1, No.6, p13に紹介したフェムトコムを用いた「光周波数の絶対計測」であった。ブロックゲージなどの6量の基幹比較およびナノ関係の5量の予備国際比較などの進捗状況が審議された。

フェムトコム技術や定義を実現するための波長標準群(既存; 8波長、新規; 5波長)が国際度量衡委員会に



提案するために審議された。そのポイントは、当研究部門から提案した光通信に必要な1.5 μmアセチレン分子安定化レーザーの波長が採用されたことである。また、フェムトコム技術によって、各国標準機関の区割りや時間・周波数諮問委員会との融合の可能性が生じてきた。

CCOPを通じたアジア地質情報基盤確立の戦略

成果普及部門地質調査情報部 金沢 康夫

東・東南アジア沿岸・沿海地球科学計画調整委員会(CCOP: Coordinating Committee for Coastal and Offshore Geoscience Programmes in East and Southeast Asia)は、東・東南アジア地域の地球科学に関する協力プロジェクトを実施する国際機関である。これまで、エネルギーセクター、鉱物資源セクター、沿岸管理と地質災害セクターの3部門で活動してきたが、2年前から地質情報の分野についても、地質情報管理セクターが設置され、その活動を始めている。旧地質調査所、そして産総研・地質調査総合センターは、このCCOPという仕組みを最大限に活用し、アジアの中でリーダーシップを発揮するべく組織的に取り組んできた。

昨年10月22~30日に第38回CCOP総会がカンボジアで開催された。日

本から「東・東南アジア地質情報ワークショップ」の開催と、今後の継続的な協力の必要性を提案し、多くの賛同を得た。ただちに、同会場で日本とCCOP、UNESCO(国際連合教育科学文化機関)、ESCAP(アジア太平洋経済社会委員会)関係者の間で個別4者会談をもち、提案の実現に動き出した。そして、今年の2月18~22日につくばにおいて、「インターネットによる地質情報普及の国際シンポジウム」および「CCOP メタデータに関する国際ワークショップ」を開催する運びとなった。

東・東南アジアにおける今後の展開としては、

- ・地質情報管理に関する協力体制の確立
- ・地球科学図、データベースに関するメタデータの作成

- ・インターオペラブルなインターネット分散システムの開発
 - ・地質用語の共通辞書の作成と多言語自動翻訳
 - ・地球科学図に関する標準化
 - ・広域シームレス地質図の作成
- などを企画しているが、一朝一夕でできるのではなく、何が多くの国と国民にメリットがあるかを議論し、協力国の拡大と内外の協力を図りながら長期的に取り組んでいきたい。

